

**いしかわ総研 平和教育研究部会**

**2025, 2, 25**

**政治を変える力・政治に参加する力を！**

**—衆院選・知事選の結果を踏まえて—**

1

**小南浩一**

# 第1部 2024年総選挙の総括

- ➡ 自公連立政権の敗退：過半数割れ
- ➡ 国民民主、れいわの躍進
- ➡ 背景：裏金、投票日まじかの2000万円問題  
（『赤旗』の報道）
- ➡ 国民民主：手取りを増やせ → 若年支持層
- ➡ 石破首相自身への失望

## 比例の得票数

- ▶ 自民党は前回2021年から533万票（26・8%）減の1458万票
- ▶ 公明党も114万票（16・2%）減の596万票
- ▶ 立憲は全体の議席数では躍進したが、比例代表は1156万票で前回選からほぼ横ばいだった
- ▶ 大きく伸ばしたのは国民民主党で、前回の259万票から617万票へ約2・4倍
- ▶ れいわ新選組は前回から71・7%増の380万票と伸ばし、共産党を上回った。
- ▶ 共産党は今回、小選挙区の候補者を増やして比例票の掘り起こしを図ったが、19・3%減の336万票

## 国民民主・玉木代表の不倫報道

- 森永卓郎：「私はやっぱりやったな、ってというのが当初の感想。財務省に逆らうと、必ずこういう目に遭うんですよ。財務省が玉木さんをつぶしにいったんですね。...」
- 2006年の玉木自身のブログ：政党人に求められる資質として、『絶対に、不正をしない』『絶対に、不倫をしない』

## 国民民主のダブルスタンダード：〈政治家を志した元女子アナが転落死〉

- ▶ 東京15区の補欠選挙（2024年4月） 国民民主は乙武洋匡らを推す。
- ▶ 国民民主から立候補予定だった高橋茉莉が推薦されず。
- ▶ 高橋さんは過去に生活保護を受け、その後ラウンジに勤めていた → これを理由に推薦をせず → その後マンションから飛び降りて自殺（2024年9月）
- ▶ 玉木「党として看過できない法令違反があったために公認を取り消した」
- ▶ 玉木はおとがめなし。相手女性（小泉みゆき）は高松市の親善大使をやめた。

# 首班指名選挙 2024年11月11日

- ➡ 決選投票で石破氏221票、野田氏が160票、無効票が84
- ➡ 野党が結集すれば、政権交代が可能だった
- ➡ 国民民主も維新も、野田とは書かない
- ➡ 国民：榛葉幹事長...「趣味は玉木雄一郎」
- ➡ 維新：馬場代表→代表辞任論



# 憲政の常道は政権交代

- ➡ 国民に信を問うと言っていた石破首相は、民意が示されたので、辞任すべき。（政権選択選挙）憲政の常道
- ➡ 1993年 非自民・非共産の8会派による細川連立政権
- ➡ 立憲野田は、はじめから野党共闘の意志なし。→自党優先、政権交代の意欲なし、野党では立憲のみが消費税減税を言わなかった。

## 細川護熙は政権交代が実現（1993年）できた理由をこう語った。

- ▶ 「政治改革という旗印のもとにみんな結集できたことが大きい。あと、時代的な背景として自民党政権にうんざりしていた国民的な空気があったと思う」
- ▶ 自民党政権では成しえなかった踏み込んだ歴史認識の表明や従来の日米関係の見直し、規制緩和の推進など数々の課題に挑戦できた。
- ▶ 「『先の大戦は侵略戦争で間違った戦争だった』と言った。これはもう、すごいインパクトだったと思う」



# 政治を変える力

- ➡ マスメディアの権力監視機能
- ➡ 自民党裏金問題を暴いたのは、共産党の「しんぶん赤旗」→「赤旗に白旗上げる自民党」
- ➡ 「桜を見る会」も赤旗日曜版がスクープ
- ➡ 上脇教授の政治資金収支報告書チェック→数多くの刑事告発（**正月返上で自民5派閥の過少申告を調べあげ**、「報道以外にも未記載はないか、地べたに這（は）いつくばるように、地道に調べていった」（『東京新聞』2023,11,28）

## テレビの選挙報道

- ▶ **前明石市長・弁護士 泉房穂氏**：「本当に選挙報道が変わってしまって、選挙中はおとなしくしている。使われているコメンテーターも、私なんかレアケースでしょうけど、皆さんかなり忖度された発言しておられますから」
- ▶ **日下部正樹キャスター**：「泉さん自身は、テレビ局から何らかのそういった発言やめてくれとか、プレッシャー、圧力を感じたことありますか？」
- ▶ **泉**：「感じていますよ。そんなのしょっちゅうですよ。テレビ出る直前に言われます。この程度で収めてくれとか、ここはちょっとやめてくださいと言われます。総選挙始まったら急にテレビの出演無くなったり、キャンセル入れられてますし、選挙の応援したら今後も出れませんよと、はっきり言われましたし」

# テレビの選挙報道が減少してきた背景

- ▶ **泉**：「メディアがちゃんと選挙期間中にもしっかりと報道していれば、投票率も違うと思います。選挙が始まったら逆に連日のように政治特集組んだらいいんですよ。みんなで意識を高めて、どこに投票するかは各自の判断だから、その結果、国民が選べばいいんです。...
- ▶ **報道時間**：小泉郵政選挙 9時間16分（2005年）、民主党への政権交代 5時間36分（2009年）、自民政権奪還4時間58分（2012年）今回の2024年は4時間31分
- ▶ 安倍政権が求めた放送法の「政治的公平」
- ▶ 2014年:萩生田光一（当時の自民党筆頭副幹事長）：「これから選挙が行われるまでの期間におきましては、さらに一層の公平中立、公正な報道姿勢にご留意いただきたくお願い申し上げます」
- ▶ 高市早苗 総務大臣(当時)：全く(放送法を)遵守しないという場合には、電波の停止を命じる可能性に言及 → 田原総一郎「非常に恥ずかしい発言。全テレビ局の全番組が抗議すべきだが、残念ながら多くの番組は何も言わない」

## 国連人権理事会特別報告者デビット・ケイの警告

- ▶ 「日本の報道の独立性は重大な脅威に直面している」「特定秘密保護法や『中立性』『公平性』を求める政府の圧力がメディアの自己検閲を生み出している」
- ▶ 「放送法4条を廃止し、政府はメディア規制から手を引くべきだ」と提言
- ▶ 特定秘密保護法：「原発や災害対応、安全保障など国民の関心が高い問題の政府情報が規制される可能性があり、内部告発者の保護体制も弱い」
- ▶ 選挙運動に対して不当な制限を課す公職選挙法の規定を廃止  
→ 日本政府は未履行

## 進むメディア・コントロールと自主規制

- ▶ 首相とマスコミ首脳との頻繁な会食・懇談（首相の夜の会合→新聞の動静欄）

旧来の慣習だが、安倍政権になってからはマスコミ側から首相との会見を懇望

「メディアは本来、市民のために権力を監視するのが使命で、権力と一定の距離を置くべきだというのは、先進国では常識」（鈴木秀美）

- ▶ アメリカなら、メディアの人間が政治家と会う時は、たとえ社長でも、あるいは相手が地方議員であっても「コーヒー一杯」が上限で、それ以上の飲食は「癒着」「ジャーナリズムの腐敗」。英国BBCの社員は政治家と会う際にコーヒーさえ飲まない。会食など論外でそんなことをすれば役員でさえ退職させられる。



## 【2024年最新】報道の自由度ランキング 日本 は70位に下落

- ▶ 1位ノルウェー、2位デンマーク、3位スウェーデン、10位ドイツ、21位フランス、23位イギリス、46位イタリア、55位アメリカ、62位韓国
- ▶ G7で最下位
- ▶ 民主党政権時の2010年は11位、2012年には22位（「東日本大震災による津波や福島原発事故の報道により日本の報道には過度な規制が存在すること、また報道の多様性にも限りがあることが露呈）、13年には53位、14年には59位と下落（記者クラブ、特定秘密保護法）

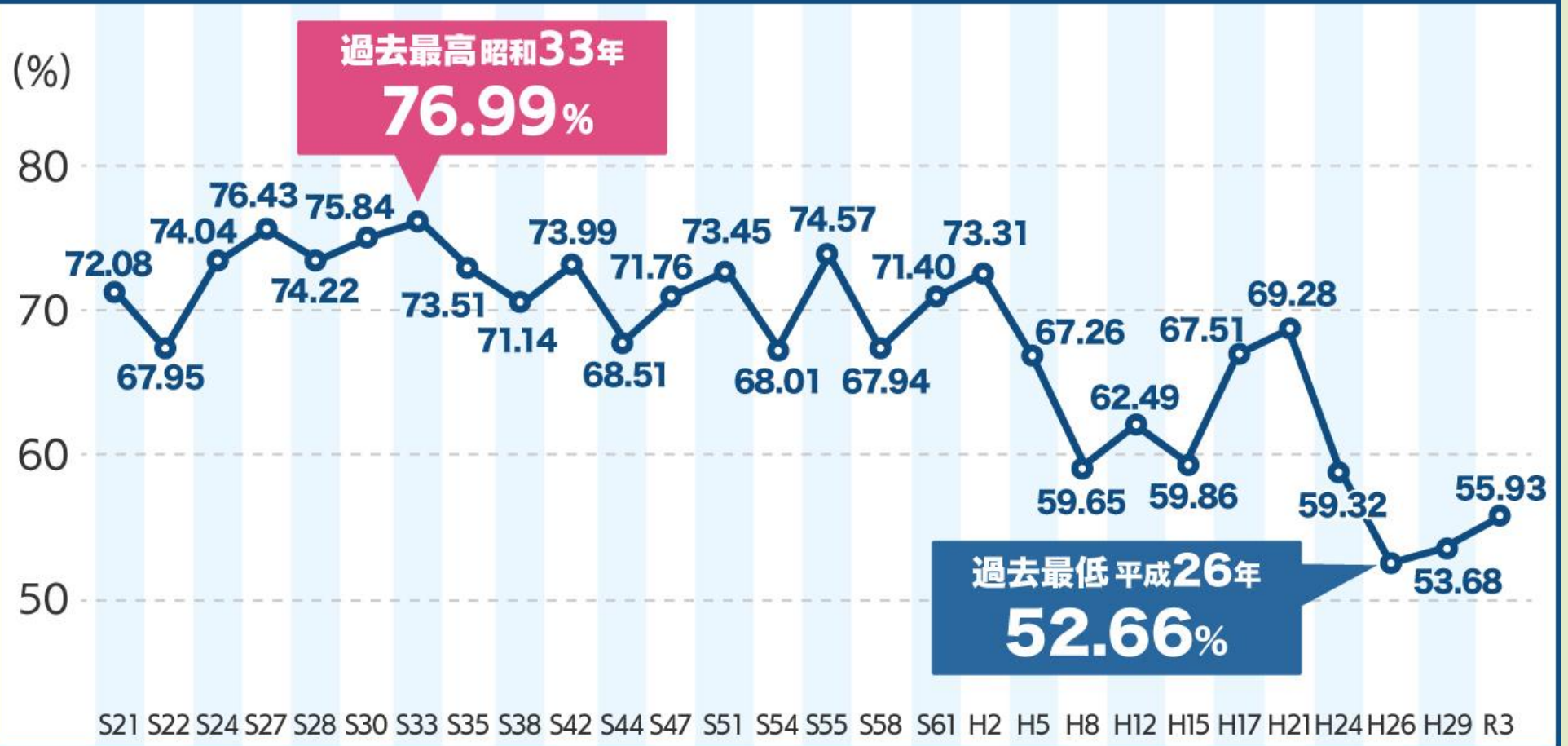


## 2024年 総選挙の投票率

- ➡ **投票率53.85%(前回は55.93%) 戦後3番目の低さ**
- ➡ 18歳の投票率は49.21%、19歳は36.67%
- ➡ 2012年の衆院選以降、5回連続で50%台
- ➡ 96年衆院選以降、最も投票率が高かったのは民主党が308議席を獲得して政権交代した2009年衆院選の69.28%で、当時の小泉純一郎首相による05年の「郵政選挙」も67.51%を記録した。

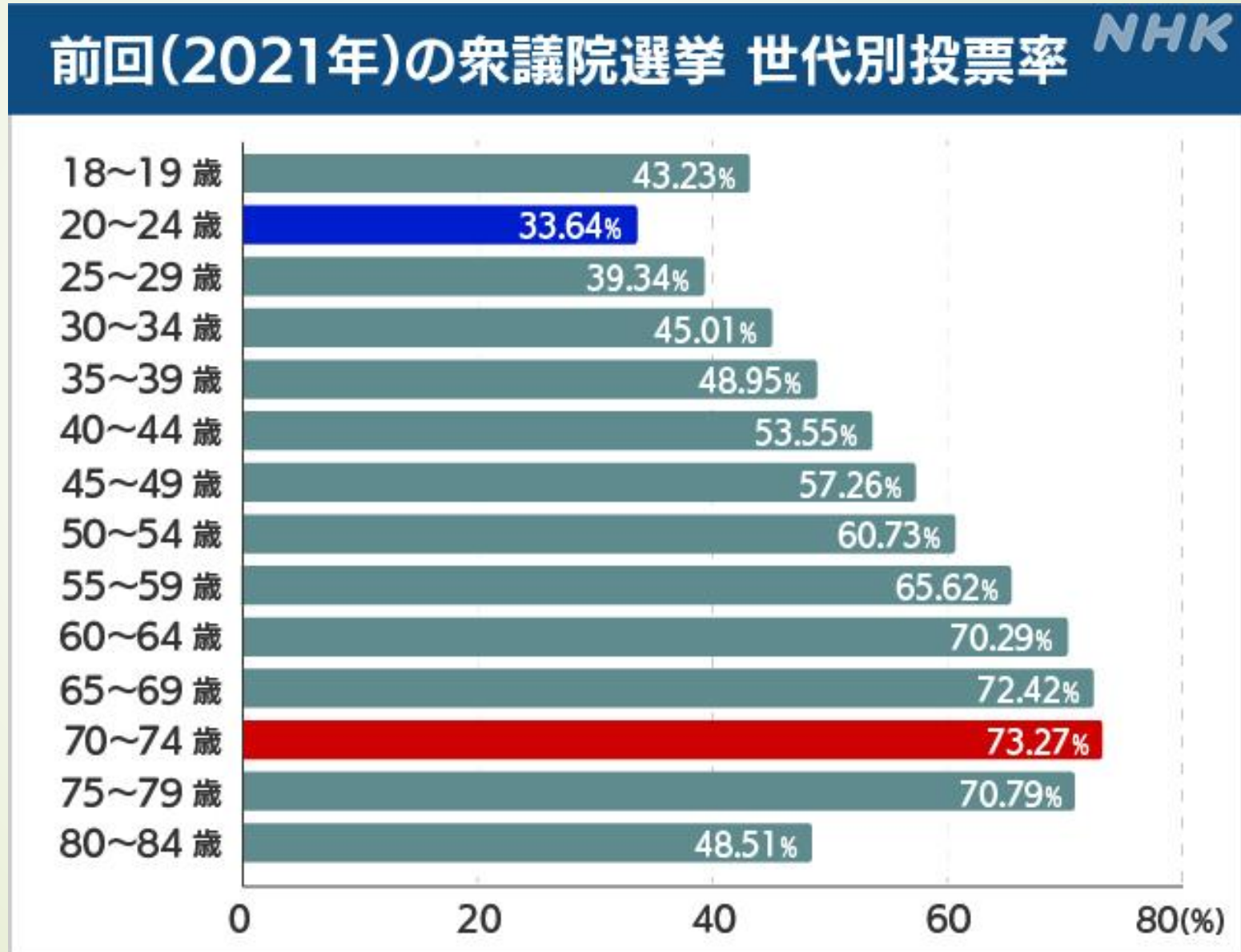
# 戦後の衆院選投票率の推移

NHK



# 世代別投票率

17



## なぜ棄権するのか？

- 前回（2021年）の衆議院選挙で投票を棄権した人への意識調査
- 理由として「選挙にあまり関心がなかった」が30%余り。
- 「私一人が投票してもしなくても同じだから」も約15%
- しかし、政治はすべての国民のためのものであり、投票こそが政治に参加する大きな手段



## 総務省「18歳選挙権に関する意識調査」

- **調査対象**：全国の満18歳～20歳の男女3,000人
- **調査方法**：インターネット調査
- **調査期間**：2016年10月20日～2016年10月31日
- 今住んでいる市区町村で投票することができなかったから（21.7%）
- 選挙にあまり関心がなかったから（19.4%）
- 投票所に行くのが面倒だったから（16.1%）
- どの政党や候補者に投票すべきかわからなかったから（11.9%）
- 自分のように政治のことがよくわからないものは投票しない方がよいと思ったから（10.7%）
- 私一人が投票してもしなくても世の中は変わらないと思ったから（9.7%）
- 選挙によって政治はよくなると思ったから（7.9%）
- 不在者投票の手続が面倒だったから（5.4%）
- 選挙結果がどのような影響をもたらすかわからなかったから（4.1%）
- 今の政治を変える必要がないと思ったから（2.0%）

# 若者の投票率を上げる対策

- ▶ **期日前投票所のアクセス改善：駅前やショッピングセンターに投票所を設置**
- **主権者教育の普及推進：**小学校段階での児童会活動や中学の生徒会活動などを通して、服装や給食のメニューなどについて、学校当局と交渉し、自分たちの主張を実現したという経験 → 学校は変わる、世の中は変わるという実感。
- 実際の選挙公報を用いて各政党の政策について様々に意見を出し合い模擬投票を行う取組



## 変わらない日本

- ➡ 変化の激しい時代に旧来の価値観で政治が行われ、閉塞感が漂う日本。
- ➡ 先進諸国で若い政治リーダーが台頭している中、なぜ日本だけ変わらないのか？
- ➡ 「子どもや若者は未熟な存在」とみなし、政治参加はもちろん、社会への参画も認められず、「ブラック校則」などで徹底的に管理される現状を問い、若者が社会の一員として主体的に扱われる他国の実情や若者が参加できる成熟した民主主義を示す。

## 「社会の変え方」を教えていない日本の教育

- ▶ 他の先進諸国で教えているような、ロビイング（陳情）やデモ、メディアの活用など、「社会の変え方」は教えていない。
- ▶ 福島原発事故以降：「デモする日本」に変わりつつある。
- ▶ 子どもの権利を教えていない、実践もしていないために、「自分は社会を変えることができる」という感覚が極めて乏しい。

# 徐々に広がりつつある「投票」以外の若者の政治参加。政策提言で社会を変える方法（室橋祐貴・日本若者協議会代表理事） 2019年

- ➡ **直接行政に提言する若者議会**
- ➡ 京都府亀岡市議会が行なう中学生議会は、市内8中学校計23人の中学生が議員となり、「中学生に市の業務内容の一端を知ってもらうことにより、地方自治への関心を高めてもらう」という目的で開催
- ➡ 2018年10月27日に開催された中学生議会では、学校のエアコンとトイレについての改善が求められ、対応することが決まっている。

# 政党への政策提言イベント、日本版ユース・パーラメント

## ▶ 小学生が陳情

- ▶ 東京都中野区は新学期から区立中学校の制服を性別に関係なく自由選択にする方針に決まったが、このきっかけが小学6年の女子児童の区長への訴えだった。
- ▶ 女兒はサッカーが大好きでいつもスラックスをはく。昨秋、スカートをはきたくないと両親に打ち明けた。両親は「むりやりスカートをはかせる時代ではない」と後押しし、入学予定の中学校の校長とPTA会長に相談。スラックス着用に快諾を得た。

## 学校選挙、子ども・若者団体に年間約45億円の助成金を出すスウェーデン若者・市民社会庁の取り組み

- ▶ スウェーデン若者・市民社会庁 = スウェーデンの民主主義を支える市民社会や若者政策を担当
- ▶ 「学校選挙 (SKOLVAL)」とは：選挙前には、地域の選挙小屋（各政党が小屋を設置し、有権者と対話する）を訪れたり、政治家やユース党（日本でいう各党の学生部、10代-20代が参加している）が学校を訪れ、討論会や意見交換を行う。
- ▶ 中学生の段階から、政治家と話す機会が作られている
- ▶ 日本の模擬投票との違い

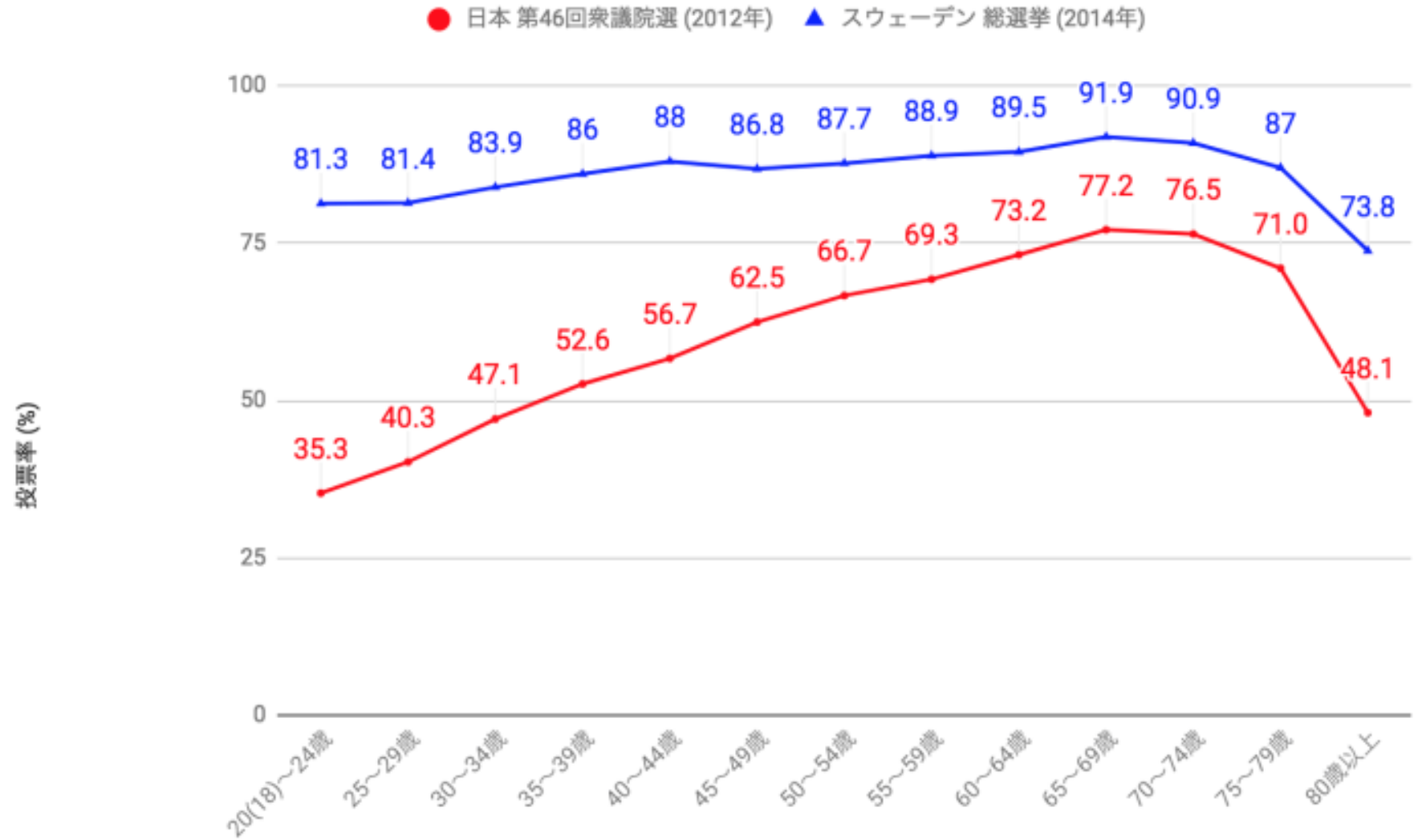


## 「投票率が低いのは政治へ信頼がないから」 スウェーデン大使館員が語るスウェーデンの民主主義

- ▶ 最も高い投票率だったのは1976年で、91.8%の有権者が、国会選挙で投票をしました。それから、投票率は下降気味でした。今年の投票率は87.17%で、2014年は85.8%でした。スウェーデンの戦後の投票率の平均は86.4%です。
- ▶ 選挙は頻繁に実施されず、4年に一度開催されるだけ
- ▶ スウェーデン人の政治家への信頼度は高いといえます。



## 日本とスウェーデンの年齢別投票率の比較



出典：Statistiska centralbyrån (SCB)・明るい選挙推進協会

# ドイツの政治教育三原則

## ▶ ボイステル・バッハ・コンセンサス (政治教育三原則)

- ▶ ① 教員は、生徒を期待される見解をもって圧倒し、生徒が自らの判断を獲得するのを妨げてはならない。  
→ 教師が自身の意見を述べることはできる。生徒の判断を妨げるような意見の押しつけのみ制限されている。
- ▶ ② 学問や政治の世界で議論のあるテーマは、授業においても議論があるものとして扱わなければならない。  
→ 様々な対立する意見も紹介する。
- ▶ ③ 生徒が自らの関心・利害に基づいて効果的に政治に参加できるよう、必要な能力の獲得が促されなければならない。  
→ 生徒が自身で考え、自身の言葉で意見を発言できるようにしていくことが大事。

## ドイツに【政治教育三原則】が生まれた背景

- ▶ 1972年、選挙権年齢が18歳に引き下げられた。
- ▶ 「兵役が18歳以上なら選挙権も18歳以上に」という学生たちの声
- ▶ 歴史から目をそらさず、問い続けるドイツ：ドイツは、かつて民主主義の中からヒトラーという独裁者を生み出したことに深い反省がある。
- ▶ 「アウシュビッツは二度とあってはならないし、教育の力でそれを阻止しなければなりません。皆が政治に参加する権利を持ち、決断に加わることで、ファシズムを排除するために欠かせません。」

## 海外の被選挙権年齢

- ▶ OECD加盟34カ国の中では、52.9%（18カ国）が18歳までに、79.4%（27カ国）が21歳までに、被選挙権を保障している
- ▶ 地方議会で10代、20代が出てくることはもはや珍しい景色ではない。
- ▶ イタリアのレンツィ首相（当時39歳）やエストニアのターヴィ首相（当時35歳）、カナダのトルドー首相（当時43歳）など、各国に非常に若い首脳が生まれている

# 戦後の選挙制度は1925年普選法が起源

- ▶ 日本の選挙権の歴史
- ▶ 1890年（明治23）第1回衆議院選挙 直接国税15円以上 有権者は1,1% →その後、10円、3円に引き下げられ
- ▶ 1925年 男子普通選挙法の成立（供託金、戸別訪問禁止など、厳しい選挙規制→今日の公職選挙法に）  
選挙区制も中選挙区制が採用され、以後、敗戦直後の一時期を除いて、1994年に制定された小選挙区比例代表制の導入まで継承された。

# 主要8ヶ国（G8）の選挙運動規制の比較

- ▶ アメリカ・イギリス・ドイツ・カナダ・イタリア・フランス・ロシアとの比較
- ▶ 公務員の選挙運動規制（選挙で特定の候補者を支持、または反対することはできない）...ドイツ、イタリアには公務員の選挙運動を規制する法律自体がない
- ▶ 戸別訪問禁止は日本だけ
- ▶ 事前運動の規制（選挙運動は立候補届日から投票日前日まで）アメリカ、イギリス、ドイツ、カナダは選挙期間の規定がない、イタリア、フランスは事前運動の規制概念がない
- ▶ 「文書図画」の規制（ビラ。ポスターなど細かい規定）フランス以外はなし



## 供託金の国際比較

- ▶ アメリカ、フランス、ドイツ、イタリア: これらの国では供託金制度は存在せず
- ▶ 日本は衆院で300万円、参院の名簿登載者は600万円
- ▶ 韓国の供託金は約 150万円で、日本に次いで高い国  
→ **韓国では高額な供託金に違憲判決**が出ている
- ▶ マレーシアの供託金は約 90万円
- ▶ 台湾の供託金は約 67万円
- ▶ カナダの供託金は約 7万円
- ▶ イギリスは 8万円

# 戸別訪問はなぜ禁止されたか？

- ▶ 『衆議院議員選挙法改正理由書』 1925年
- ▶ これを放任すると選挙の公正を害し、投票買収などの弊害は凶りがたい。「公事を私情によって行うの風を馴致す」るので、これを矯正しなければ選挙の公平は遂に失われてしまう。
- ▶ 選挙は公事であるとの論理 →政治はつねに上（国家）から下（民衆）へのベクトル
- ▶ 本来の民主主義の選挙制度は、大衆の個々の様々な「私情」（私的欲求）を吸い上げ、それを公事（公的施策）に吸い上げ組織化すること

# 戸別訪問禁止は国際人権規約違反

- ▶ 2005年 大分・選挙弾圧大石市議事件：告示前に後援会ニュースを配布して公選法違反（戸別訪問、法定外文書配布、事前運動）で起訴 → 大分地裁：罰金15万円、公民権停止3年の有罪、福岡高裁：公民権停止破棄、罰金15万円

2007,2 大石市議トップ当選、2008,1最高裁：上告棄却

- ▶ 公判で証人として証言した元国連規約人権委員エリザベス・エバット：大石さんが公選法違反として問われている戸別訪問や法定外文書頒布等の禁止について「国際人権規約に適合しない」、「販売や布教などさまざまな訪問活動がある中で、政治的目的による戸別訪問だけを禁止するのは明らかに不当、どこの国でも普通に行われていること」

## 議員の資質向上をはかる選挙法の改正を!

- ▶ 公務員に被選挙権を!
- ▶ ドイツやフランスは、議員の最大の人材供給源は公務員
- ▶ 最高裁「選挙権と被選挙権は一体である」→公務員から被選挙権を奪うことは憲法違反
- ▶ 日本の国会議員は高い報酬 ...スイスでは生業を営んでいる市民が兼職、月収30万円程度 → 議員資質の低下  
→議員の推薦制が導入（日本でも制限選挙時代は推薦制があった。日本人は自己顕示欲の強くない国民ゆえ、推薦制は有為の人材を議会に送るのに貢献？）

# 選挙制度と女性の政治参画

## ▶ 国会における女性議員の国際比較

1位キューバ55,7%, 2位ルワンダ54,7, 10位スエーデン46,7, 39位フランス36,9, 46位ドイツ35,5, 50位イタリア33,6 79位アメリカ28,3 92位中国26,5、**日本16,0%で191ヶ国中148位**

## ★ 韓国の強制クオータ制度

2000年政党法：国会・広域自治体議会ともに比例代表で女性候補者を30%とする

2004年政党法：国会議員の比例代表で女性候補者を50%、さらに選挙区の候補者についても、30%の女性候補公認が努力目標として定められ、女性候補者公認補助金制度

→2004年は女性議員が13,0%。2012年15,7%、2016年17.0%



## 第2部 兵庫県知事選挙をどう見るか？

- ➡ **公益通報者保護法違反の疑い**
- ➡ 県民局長の告発文：斎藤知事のパワハラの疑い、おねだり体質は職員間でも有名。→兵庫県警、県議会議員、メディアに送付
- ➡ 斎藤知事：県民局長「公益通報の保護対象外」との認識、県の対応（停職3カ月の懲戒処分）は「適切だった」
- ➡ 結城大輔弁護士は「公益通報に当たるか否かに関わらず、通報者捜しなどに配慮するのが実務的な感覚。告発された当事者が真実相当性を言うのではなく、ほかの人が確認した結果を示すのが公正で客観的な進め方だ」と指摘
- ➡ 「一死をもって抗議する」と自死



## 熱を帯びる活動、有権者の声

- ▶ 告示以降、SNSでは「斎藤は既得権益層と戦った改革者で、むしろ被害者だ」と位置づける意見がさらに広がった
- ▶ **30代女性**  
「演説を聞いていると真面目な姿勢を感じる。以前の県政と違って身を切る改革を行い、若い人の支援をしている」
- ▶ **70代男性**  
「文書問題では斎藤さんが悪いと思っていたが、息子から勧められてSNSを見たら、斎藤さんは悪くないと思った」

## 選挙結果

- ▶ 斎藤元彦、無所属・前。当選。111万3911票。
  - ▽ 稲村和美、無所属・新。97万6637票。
  - ▽ 清水貴之、無所属・新。25万8388票。
  - ▽ 大澤芳清、無所属・新。7万3862票。
  - ▽ 立花孝志、無所属・新。1万9180票。
  - ▽ 福本繁幸、無所属・新。1万2721票。
  - ▽ 木島洋嗣、無所属・新。9114票。
  
- ▶ 投票率は55.65%。前回・3年前の選挙に比べて14.55ポイント高くなった。

## 斎藤氏の勝因

- ▶ NHKの出口調査で、投票する際に何を最も参考にしたか聞いたが、「SNSや動画サイト」が30%と、テレビや新聞よりも多くなり、このうちの70%以上が斎藤に投票した
- ▶ 斎藤勝利は、立花のおかげ（2馬力選挙）
  - …「立花孝志に今まで良い印象を持ったことはなかったけれど今回の兵庫県知事選挙を通して彼の人間性の素晴らしさを知った。彼がいなければ我々は真実を知ることはなかっただろうし、斎藤元彦知事がここまで兵庫県に尽くしてくれているということを知ることにもなかっただろう。本当に彼の行動に感謝。」（20歳ひとり旅）
- ★人を見る目がなくなった（内田樹）

## 選挙戦は「SNSの勝利」「オールドメディアの敗北」とも言われた。

- 横浜商科大の田中辰雄教授（計量経済学）が約2300人の兵庫県民を対象にしたアンケート調査では、斎藤氏を支持した690人の約半数が動画投稿サイト「YouTube」やX（ツイッター）などのSNSを選挙戦の主要な情報源としたと答えた。支持者の約6割は新聞やテレビの報道を「信用できない」とした。
- 新聞やテレビは量的な公平性にこだわり過ぎている。「どこからも攻撃を受けないようにリスクを回避した報道しかしない。こういった不親切な姿勢が読者や視聴者のメディア不信を招いている」（元TBS政治部長で流通経済大の龍崎孝教授）

## 立花孝志のモラルハザード

- 週刊文春：税金を滞納（12億）
- 県民局長の死は、斎藤知事によるパワハラではなく、自らの不倫問題...10年で10人（7人）（PCに保存）の発覚を恐れて → 確証はない。
- 選挙ポスターにも元県民局長の不倫、不同意性交等罪を書いた。→ 根拠は全くなし
- 竹内英明元県議（50）が死亡→立花孝志が「竹内氏が県警から任意の事情聴取を受け、近く逮捕される予定だった」とSNSで発信→兵庫県警の村井本部長は20日の県議会警察常任委員会で「全くの事実無根」と否定



## 折田楓のnote

- ➡ 広報戦略全般を任された→ 事実なら買収
- ➡ 10月1日から11月17日の投開票日までを「フェーズ1：種まき」「フェーズ2：育成」「フェーズ3：収穫」の3つに分けて計画的にSNSを運用を「提案」
- ➡ 71万円は立候補準備の対価、
- ➡ 斎藤側：折田氏はボランティアでやってくれていた。
- ➡ 斎藤側：SNSは陣営が主体的・裁量的に運用

## 県による内部通報の調査結果

- ▶ パワハラ疑惑については、強く叱責されたと認識する職員がいたものの「確証までは得られなかった」
- ▶ 贈答品受領についても斎藤氏の対応に問題があったとの指摘はなかった。
- ▶ 百条委員会は来年2月に最終報告書を発表する見込み
- ▶ このほか、県が設置した第三者委員会も今年度中をめどに報告書をまとめる予定

## 斎藤氏の人物像？

- コミュニケーションが取れない。
- 自身の地位や権威に対する「強い執念」
- 知事が「怒鳴る」という事例が多い
- 感情がない、感情をうまくコントロールができない。
- 斎藤氏の主張：私だけが正しい！他は全員嘘つき！
- なぜ、片山副知事は斎藤知事に辞職を迫ったのか？
- 斎藤氏「道義的責任とは何か、よくわからない」

## 何が問題か？

- ▶ 公益通報者保護法：片山前副知事は3月下旬に小橋浩一・総務部長（当時）が斎藤知事に弁護士らによる第三者委員会の設置を進言した、と説明。「斎藤知事は『調査に時間がかかる』として否定したと（小橋氏から）報告を受けた」と証言
- ▶ 大手メディアとSNS

# おわりに

- ➡ 政治家の言葉 政治家の劣化、日本人の劣化
- ➡ 人を見る目（リテラシー）
- ➡ SNS—フェイクをどう見分けるか
- ➡ 三権分立...圧倒的に行政が強い、国権の最高機関であるはずの国会の権威が下落、司法の弱体
- ➡ 学校教育に対する行政の圧力（第一次安倍政権：教育基本法の改正）
- ➡ 学校教育における「人権教育」「平和教育」の停滞